

JAMの主張

政策実現、怠らず着実に

歴史の歯車を逆転させるな

機関紙 J A M 2012 年 9 月 25 日発行 第 163 号

J A Mは先の第 1 4 回定期大会で「政策実現に関する件」を満場一致で確認し、来年 7 月に予定される第 2 3 回参議院議員比例選挙で基幹労連の組織内候補とどろき利治参議院議員の再選を期して取り組むことを決めた。

民主党野田政権に対しては消費税増税や大飯原発再稼働問題などに批判的な世論もあるが、政権交代がなければ実現しなかった諸政策を今一度思い起こしてほしい。例えば子ども手当は、合計特殊出生率の回復や再分配後の子供の貧困率低下など画期的な政策効果をもたらした。自民、公明など野党や維新の会はこうした成果を無視し、子ども手当はバラ撒き政策だと誹謗している。いま私たちが目先のマイナスイメージに捉われ、政策実現の取り組みを怠れば、リストラや非正規労働者の増大など雇用労働者に痛みのみを押し付けた、小泉・竹中時代まで歴史の歯車を逆戻りさせようとする勢力の復活に手を貸すという大きな過ちを犯すことになる。参院選の前、近いうちに予想される衆院総選挙についても同様の観点からの取り組みが求められる。

また組織内議員やものづくり産業の代表を国政の場に送ることの意義も改めて確認したい。リーマン・ショック後の経済危機下で、雇用調整助成金の受給要件緩和等で多くの中小労働者の雇用を維持したこと、事業仕分けの中で中小企業退職金共済制度の独立性を守り抜いたことなどは、津田やたろう議員をはじめとする組織内議員の尽力によって可能となった。とどろき利治議員は、技術立国・産業立国をめざした「ものづくり技術の革新を進める会」(J A Mも参加)で中心的役割を果たし、参院経済産業委員会においては、わが国ものづくり産業の基盤整備と振興にかかわる地道な活動を担っている。

ものづくり産業の職場を熟知し、そこで働く者の声を政策に反映できる国会議員は労働組合が政策・制度実現に取り組むとき不可欠の存在だ。取り巻く環境が厳しければ厳しいほど、私たちは、まなじりを決して、とどろき利治議員の再選に全力を傾注しなければならない。